

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-01-03	
事務事業名		表彰関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4120	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	教育委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、職員及び団体					
	目的 (どうしたいか)	教育委員会が表彰するのが適当であると認める成績、業績または行為のあったものの功績を称え表彰する。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市教育委員会表彰規程に基づく基準を満たし、表彰審査会において審議を経た被表彰者に対し、毎年11月3日に表彰状及び記念品等を贈呈し表彰する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	168	150	150		
決算額	事業費	101	105	—		
	特定 財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	表彰回数	単位	回	
指標の説明	表彰を行った回数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	1	1	1	
実績	1	1	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	表彰件数	単位	件	
指標の説明	表彰を行った件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	23	19	18	
実績	23	19	—	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童・生徒に表彰を行い褒め称えることで、自尊心が育まれる。また、他の児童・生徒のスポーツへの関心も高まり、目標や励みとなることから、学校運営の向上や教育行政に寄与する事が見込まれ、本事業の実施意義は大きい。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-01-08	
事務事業名		教育振興基本計画策定事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4120	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局
事業の概要	対象 (誰を・何を)	教育振興基本計画					
	目的 (どうしたいか)	本市の特色ある教育目標や基本的な施策を定める。					
	手段 (事業内容)	国の教育振興基本計画を踏まえ、教育委員会事務局各課の施策や事業の実施状況の把握を行い、課題や取組みの方向性を明らかにし、効果的な計画策定を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	—	0	0		
決算額	事業費	—	0	—		
	特定財源等	—	0	—		

【事業費】

【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	取組事業の点検	単位	回	
指標の説明	年1回の事業点検			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	—	1	1	
実績	—	1	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育振興基本計画の策定完成	単位	%	
指標の説明	計画策定の進捗率			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	—	100	100	
実績	—	50	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年度は計画の骨子となる「取組方針」を作成した。令和5年度は計画の更なる充実を図るため、教育委員会事務局の各事業についての「事業計画」を作成していく必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年度は「事業計画」を策定。令和6年度は新しい国の教育振興計画の指針を踏まえ計画策定を行い、令和7年度から新計画をスタートさせる予定。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-02-01	
事務事業名		小中学校総務管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4111	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校・義務教育学校					
	目的 (どうしたいか)	安全で安定した学校運営が実施されるよう、教育環境を整える。					
	手段 (事業内容)	教務活動や学校運営・維持管理上に必要な予算管理、契約締結等を行い、適正かつ円滑な予算執行に努める。 【校務員委託・消耗品購入・印刷機保守・燃料購入・ごみ収集などの業務】					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ●消耗品費(小学校) 20,445千円 ●校務員業務委託料(小学校) 31,942千円 ●消耗品費(中学校) 11,661千円 ●校務員業務委託料(中学校) 9,844千円	
当初予算額	事業費	117,655	120,884	123,512		
決算額	事業費	97,069	98,456	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	学校運営を円滑に行うため実施した業務数	単位	件	
指標の説明	実施した業務数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		36	40	43
実績		35	37	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	校務員の出勤により安全で安定した学校運営が実施できた日数	単位	日	
指標の説明	校務員の勤務した日数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		244	243	241
実績		244	243	—

事業費
●消耗品費(小学校) 20,445千円
●校務員業務委託料(小学校) 31,942千円
●消耗品費(中学校) 11,661千円
●校務員業務委託料(中学校) 9,844千円

事業の参考数値等
【令和4年度学校数】 市立小学校 13校 市立中学校 5校 市立義務教育学校 1校
◎活動指標の目標(見込)は当初予算に計上した事業数。緊急時や臨時対応時の事業も含む。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校の運営や行事が滞りなく実施できるように、各校への予算配分や必要となる契約を実施した。また、学校環境を整えるため校務員の配置を引続き実施した。校長会、教頭会、学校事務担当者交流会を通じて、学校事務上の連携や改善も図れている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 今後も学校と連携し適正な業務執行に努める。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		421-02-02	
事務事業名		小中学校物品等管理事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
					連絡先		内線4113	
担当部署名		教育政策課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち			款	10	教育費
	施策	2	学校教育			項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校						
	目的 (どうしたいか)	安全で安定した学校運営が実施されるよう、教育環境を整える。						
	手段 (事業内容)	教務活動や学校運営・維持管理上に必要な物品等の購入及び管理に努める。 【学校備品購入・児童生徒用机椅子購入・図書購入・ピアノ調律などの業務】						

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	42,495	45,991	49,279
決算額	事業費	36,311	41,290	—
	特定財源等	716	511	—

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】 ●校具設備備品購入費(小学校) 9,252千円 ●義務教育教材備品購入費(小学校) 4,122千円 ●校具設備備品購入費(中学校) 4,673千円 ●義務教育教材備品購入費(中学校) 1,791千円 【特定財源】 ●理科教育費補助金 511千円
--

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	学校運営を円滑に行うため実施した業務数	単位	件	
指標の説明	実施した業務数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	23	26	25	
実績	23	29	—	

《事業の参考数値等》

【令和4年度学校数】 市立小学校 13校 市立中学校 5校 市立義務教育学校 1校 ◎活動指標の目標(見込)は当初予算に計上した事業数。緊急時や臨時対応時の事業も含む。

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	学校備品購入数	単位	件	
指標の説明	学校備品を購入した件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	674	529	539	
実績	763	596	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校備品の購入については、各学校とヒアリングを行い必要性について十分に確認を行い、計画的に執行している。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-03-02				
事務事業名		学校ICT環境整備事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線4113			
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策		2		学校教育		項	3	中学校費	
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		児童及び生徒							
	目的 (どうしたいか)		ICT教育環境の充実を図り、児童及び生徒のICT活用能力を高める。							
	手段 (事業内容)		国の促進事業に基づきICT教育の環境整備を図る。 ※ICT(情報コミュニケーション技術)教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	101,504	88,077	102,220		
決算額	事業費	96,387	101,868	－		
	特定財源等	66	23,699	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	タブレット端末の整備台数			単位	台	
指標の説明	児童生徒向けのタブレット端末整備台数					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)	0		0	0		
実績	8,123		0	－		

【事業費】
●教育用コンピュータ機器等借上料
小学校:20,788千円
中学校:11,319千円
●教育用コンピュータ機器等保守委託料
小学校:18, 823千円
中学校:7,715千円
●大型提示装置(電子黒板)
26, 521千円
【特定財源】
●公立学校情報機器整備費補助金
2,821千円
●新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,878千円

≪事業の参考数値等≫

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	タブレット端末の整備割合	単位	%
指標の説明	児童生徒向けのタブレット端末を整備した割合 整備人数÷児童生徒数×100		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
生徒児童向けのタブレット端末については100%整備できている。大型提示装置については、文部科学省が目標としている水準に達していないが、実務面での支障は生じていない。		ICT教育環境の向上に必要である機器や研修等について、学校教育課及び学校現場と協議を行い、整備を行う。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-04-01				
事務事業名		大会出場等助成事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線4120			
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策		2		学校教育		項	3	中学校費	
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		生徒及び引率教職員							
	目的 (どうしたいか)		クラブ活動経費の一部を助成することにより、生徒の健全な心身を育み、クラブ活動を奨励する。							
	手段 (事業内容)		中学生がクラブ活動で、日本中学校体育連盟が主催する全国中学校総合体育大会及び近畿中学校体育連盟が主催する近畿中学校総合体育大会に出場したとき、旅費及び宿泊費を助成する。							

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	500	500	500
決算額	事業費	713	657	—
	特定 財源等	0	0	—

≪主な内訳(令和4年度決算)≫

【事業費】
●中学校全国大会・近畿大会出場助成金 657千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成金交付申請件数	単位	件	
指標の説明	助成金の交付申請があった件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	2	7	6	
実績	3	8	—	

≪事業の参考数値等≫

【助成金交付申請内訳】
近畿中学校総合体育大会 5件 (水泳、陸上、バスケットボール、ソフトテニス) 全国中学校体育大会 3件 (水泳、陸上)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成金交付件数	単位	件	
指標の説明	交付申請に対し、助成金を交付した件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	2	7	6	
実績	3	8	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 全国大会・近畿大会への出場する生徒及び引率教職員の助成を行うことで、クラブ活動の活性化や生徒の健全育成に寄与している。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-04-02	
事務事業名		中学校プラスバンド助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4113	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	中学校及び義務教育学校のプラスバンド部					
	目的 (どうしたいか)	クラブ活動の活性化を図る。					
	手段 (事業内容)	プラスバンド部用楽器の修繕及び購入(隔年)を行う。また、教育委員会後援で市内6中学校共同発表会を年に一度開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	3,218	1,178	3,226		
決算額	事業費	2,987	1,132	-		
	特定財源等	0	0	-		

【事業費】
●修繕費 812千円
●LICはびきの利用料 320千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕要望件数	単位	件	
指標の説明	楽器の修繕の要望があった件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	60	60	60	
実績	40	37	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	修繕件数	単位	件	
指標の説明	楽器の修繕をした件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	60	60	60	
実績	40	37	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) プラスバンド部は生徒達に人気の高いクラブであるが、楽器の購入や修理は大変高額となる。このことから本事業を継続して実施することが適切である。また、LICはびきので毎年開催される6中学校の共同発表会を通じて、市内のプラスバンド部の交流が広がり、クラブ活動の活性化が図られている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		422-01-01	
事務事業名		学校施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4130	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童・生徒・教職員・地域住民					
	目的 (どうしたいか)	市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。					
	手段 (事業内容)	学校運営において経常的に必要となる光熱水費、消耗品費、施設修繕費および保守点検委託等の業務を、適正かつ円滑に執行する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ●光熱費 137,185千円 ●消耗品費 2,297千円 ●保守点検費 21,392千円 ●施設修繕費 65,876千円	
当初予算額	事業費	239,043	251,176	276,611		
決算額	事業費	239,537	240,774	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	施設修繕実績	単位	件	
指標の説明	学校要望、保守点検等により指摘があった不備案件のうち、修繕対応済みの件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		300	300	300
実績		292	302	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設修繕の要望等達成率	単位	%	
指標の説明	修繕実績件数÷要望件数×100			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		100	100	100
実績		86.9	85.1	—

≪事業の参考数値等≫

【羽曳野市立学校の数】
・小学校:13校
・中学校: 5校
・義務教育学校:1校
合計19校

【修繕要望件数】
・令和2年度 359件
・令和3年度 336件
・令和4年度 355件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。 また、学校施設や設備の老朽化に伴い修繕箇所が増加することが見込まれ、今後も効率的・効果的に実施していく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 施設の老朽化に伴う修繕が増加するため、機能回復を図った棟単位の修繕や設備更新など検討し実施していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		422-01-02				
事務事業名		学校施設改修事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線4130			
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策		2		学校教育		項	2	小学校費	
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		児童・生徒・教職員・地域住民							
	目的 (どうしたいか)		学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。							
	手段 (事業内容)		安全な教育環境を提供するために計画的な学校施設及び設備の改修工事を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ●コンクリートブロック塀撤去改修 ＜工事費＞ 81,075千円 ＜監理委託料＞ 7,797千円 【特定財源】 地方債 80,400千円	
当初予算額	事業費	37,807	100,551	0		
決算額	事業費	26,210	88,872	－		
	特定財源等	25,100	80,400	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業計画数	単位	件	
指標の説明	1年間における改修工事の計画数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		4	4	0
実績		4	4	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	完了した事業の数	単位	件	
指標の説明	計画した事業のうち完了した数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		4	4	0
実績		4	4	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	完了	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。平成30年度より順次、学校施設にあるコンクリートブロック塀改修工事を実施しており、令和4年度実施分で危険性のある工事事業は完了した。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 危険性のあるコンクリートブロック塀の改修工事は終了したが、今後危険度が低い1校の実施に向け検討を行う。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		422-01-07				
事務事業名		長寿命化改修事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線4130			
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策		2		学校教育		項	2	小学校費	
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		児童・生徒・教職員・地域住民							
	目的 (どうしたいか)		市立小中学校及び義務教育学校施設の老朽化等の現状を把握し、学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行い、安全な教育環境を提供する。							
	手段 (事業内容)		学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)に基づき、老朽化した学校施設の大規模改造及び長寿命化改修を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	8,000	23,910	374,387
決算額	事業費	6,006	13,281	—
	特定財源等	0	9,500	—

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	長寿命化改修事業の実施学校数	単位	校	
指標の説明	当該年度に長寿命化改修事業(基本計画等含む)を実施した学校数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	長寿命化改修率	単位	%	
指標の説明	長寿命化改修率＝事業完了した学校数÷6校×100			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		16.7	16.7	16.7
実績		16.7	16.7	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本事業は、子どもたちに安全・安心な学習の場を提供することはもとより、学校施設の状況や将来的な需要見通しを踏まえ、中長期的な視点から財政負担を軽減・平準化を図り、効率的・効果的な学校施設の長寿命化を図るため、計画の進捗管理は必要不可欠である。令和4年度は河原城中学校の第1期改修工事の設計及び実施設計を行った。令和5年度に工事を行うが、計画全体の見直しを行う必要もある。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
羽曳野市公共施設等総合管理計画(アクションプラン)や、令和5年度から検討を開始した教育改革審議会での学校のあり方の検討内容を踏まえて、今後の検討を行う。

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】
●羽曳野市立河原城中学校バリアフリー等改修工事基本設計及び実施設計業務
<委託料> 13,281千円
【特定財源】
地方債 9,500千円

《事業の参考数値等》

【令和2年3月策定済】
学校施設マネジメントプラン(第1期/全4期各10カ年計画)
【令和2年度】
河原城中学校整備予備調査及び基本計画策定委託業務
【令和3年度】
河原城中学校基本計画検討支援業務
【令和4年度】
河原城中学校バリアフリー等改修工事基本設計及び実施設計業務
【令和5年度】
河原城中学校バリアフリー等改修工事及び工事監理業務

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		422-03-01				
事務事業名		学校安全対策事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線4111			
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策		2		学校教育		項	2	小学校費	
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		児童(小学生)							
	目的 (どうしたいか)		校内の学生生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。							
	手段 (事業内容)		正門付近に安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者等発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。また、新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ●安全管理員業務委託料 7,795千円	
当初予算額	事業費	8,446	8,681	9,368		
決算額	事業費	7,518	7,801	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	安全管理員配置日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置した日数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	200	203	203
実績	200	200	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	校内安全達成日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置したことによる校内安全達成日数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	200	203	203
実績	200	200	－

≪事業の参考数値等≫	
【令和4年度学校数】 市立小学校 13校 市立義務教育学校 1校	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が ¹ 上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童の登下校時や、日常における学校運営の安全対策上の取組みとして、一定の効果が得られている。学校セキュリティ強化のため必要な事業である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)